

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

円安が進行している。先週末の時点で円ドルレートは162円を超えるような円安となっている。世界的なエネルギー価格の高騰によって日本の輸入額が膨らんでいること、中東やウクライナの情勢によって有事のドルが買われていることなどが、円安(ドル高)の流れを作っている。

円安は日本経済にどのような利益や不利益をもたらしているのだろうか。立場によって違いはある。円安は海外からのインバウンドの旅行者を惹きつける要因となる。観光関連などインバウンドに関わる業界は円安の恩恵を受けている。製造業においても、海外への輸出を行っている業界は円安によって国際競争力を強めることになる。輸出依存度の高い産業で利益が高くなっているのは円安の恩恵が大きい。

静岡新聞 2026 年 7 月 29 日 付

論壇

「行き過ぎた円安」の影響

他方で、輸入に関わる分野では円安は好ましくない影響をもたらす。日本はエネルギーや資源などを大量に海外から輸入しているが、円安によって輸入コストが膨らんでしまう。製造業でも原材料の多くを輸入に頼っているところは、円安によって原材料費が増大してしまう。こうした費用増加分を最終価格に転嫁しない限りは利益が圧縮されてしまう。ただ、価格に転嫁すれば、それだけ国内価格の上昇につながってしまう。

円安は投資にも大きな影響を及ぼす。海外の投資家から見れば、日本の不動産や株式などの資産が割安に見える。これを日本から見れば、日本の不動産などの資産が安価で海外投資家を買われているという点でもある。

以上でみたように、円安の経済への影響はさまざまだ。好ましい面も好ましくない面もある。日本にとって望ましい円の水準はどのあたりであるのか、という点に答えるのも難しい。ただ一般論として、行き過ぎた円安も行き過ぎた円高も好ましいものではない。

デフレの時代に日本経済は1ドル80円という極端な円高に苦しんだ。日本の製造業の多くが業績を落とし、デフレの原因ともなった。これは

行き過ぎた円高が好ましいものではないことを示している。

1ドル160円を超えるような円レートは、今度は行き過ぎた円安と言ってしまう。これだけの円安だと、日本の賃金、物価、不動産価格など、すべてのものが海外から見ると割安になっている。私たちは、日本の労働力、商品、不動産などを大幅な割安で海外に売っていることになる。日本のバグテン状態だ。それとともに、海外のものを割高で購入していることになる。

行き過ぎた円安が好ましくないからといって、それがすぐに正されるわけではない。政府は為替介入によって円安を止めようとしているが、その成果はなかなか出ない。冒頭で述べたように中東情勢などグローバルな政治経済環境が円安を促している面もある。

ただ、過去の長期の為替レートの動きを見ると、円高であれ円安であれ、行き過ぎた為替レートの動きはいずれ修正されることになる。現状が行き過ぎた円安であれば、どこかでこの超円安の流れが修正されるはずだ。その動きが早く起きることを願っている。